

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス  
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当

(氏名) 阪口 克彦  
 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-3568-7007

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	798	340.0	△73	—	△78	—	△75	—
28年3月期第2四半期	181	52.8	△175	—	△177	—	△177	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △82百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △180百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.63	—
28年3月期第2四半期	△12.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,882	1,742	59.6	79.12
28年3月期	1,358	1,294	94.8	66.65

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,719百万円 28年3月期 1,288百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,500 ～3,700	621.9 ～968.4	30 ～200	—

(注) 直近に公表されている平成29年3月期第1四半期の連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社筆まめ、株式会社ソフトフロントジャパン、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	21,731,627 株	28年3月期	19,331,727 株
29年3月期2Q	97 株	28年3月期	97 株
29年3月期2Q	20,640,321 株	28年3月期2Q	14,953,367 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた堅調な市場の推移が見受けられました。

このような環境の下、当社グループは平成28年5月16日に発表した中期経営計画に従い、M&A等を活用した事業展開を積極的に推進しており、当第2四半期連結累計期間においては、次のとおり成果が得られ、今後の事業基盤拡大の端緒をつかむことができております。

- ①平成28年4月：「株式会社筆まめ」(以下、「筆まめ社」という。)の株式を取得し、完全子会社化。クラウド・サービス展開や法人向け市場への展開の加速などのシナジー効果による事業拡大を図る。
- ②平成28年6月：「デジタルポスト株式会社」への追加出資を実施し、連結子会社化。郵便のデジタル化を加速させ、コミュニケーションプラットフォーム提供の強化とネットとリアルとの融合による事業展開の加速に資する。
- ③平成28年8月：持株会社に移行し、「株式会社ソフトフロント」から「株式会社ソフトフロントホールディングス」に商号変更。また、新設分割により「株式会社ソフトフロントジャパン」及び「株式会社ソフトフロントR&D」を設立し、事業を両社に承継。ポートフォリオ型の事業経営により環境適応力を強化し、経営の効率化を図る。
- ④平成28年9月：「株式会社AWESOME JAPAN」の株式取得(持株比率：66.17%)を実施し、連結子会社化。日本企業の海外進出支援事業の推進に加えて、当社グループのグローバル展開の加速に資する。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高798,736千円(前年同四半期比340.0%増)、営業損失73,150千円(前年同四半期は営業損失175,569千円)、経常損失78,212千円(前年同四半期は経常損失177,132千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失75,019千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失177,737千円)となりました。これらの業績は期首に想定していたものを上回っている状況であり、新たなグループ体制として、順調な状況であると判断しております。特に当第2四半期連結会計期間の四半期単独の連結業績では、営業利益156,906千円及び経常利益155,374千円となり、大幅な黒字を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、営業外費用として支払利息1,827千円、主にベトナム現地法人における為替相場の変動の影響による為替差損1,680千円を、特別損失として社内利用ソフトウェアに係る減損損失1,643千円をそれぞれ計上しております。これらにより、平成28年5月16日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は131,398千円(前年同四半期比27.6%減)、セグメント損失252,199千円(前年同四半期はセグメント損失175,569千円)となりました。これは主にBYODの製品である「Livy Talk Smart Office」の提供が増加したものの、製品・サービスの開発が一部進行中であったことなどから、損失を計上しております。

#### ②筆まめ関連事業

売上高は701,133千円、セグメント利益は179,726千円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間において、筆まめ社主力製品『筆まめ』バージョンアップ版の販売により売上計上が開始されたことによりです。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,649,486千円となり、前連結会計年度末に比べ473,176千円増加いたしました。これは主に、売掛金が463,236千円増加したことによるものであります。固定資産は1,233,428千円となり、前連結会計年度末に比べ1,051,324千円増加いたしました。これは主に、のれんが814,825千円、無形固定資産のソフトウェアが194,031千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は561,345千円となり、前連結会計年度末に比べ509,563千円増加いたしました。これは主に、短期借入金130,000千円、営業未払金が125,299千円、返品調整引当金が59,198千円、1年内返済予定の長期借入金50,472千円増加したことによるものであります。固定負債は578,943千円となり、前連結会計年度末に比べ566,943千円増加いたしました。これは長期前受金が400,796千円、長期借入金166,147千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,742,626千円となり、前連結会計年度末に比べ447,995千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失75,019千円を計上したものの、資本金が255,109千円、資本剰余金が255,109千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.6%(前連結会計年度末は94.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月16日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社コロコニは重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、デジタルポスト株式会社及び株式会社筆まめを新たに子会社化し、連結の範囲に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間より株式会社筆まめは特定子会社に該当してしております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR&Dを新たに設立したため、また、株式会社AWESOME JAPANを新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ソフトフロントジャパンは当社の特定子会社に該当してしておりますが、株式会社ソフトフロントR&D及び株式会社AWESOME JAPANは特定子会社に該当していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用してしております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失452,869千円、経常損失468,101千円、親会社株主に帰属する当期純損失491,675千円を計上し、5期連続の営業損失の計上、また、3期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失73,150千円、経常損失78,212千円、親会社株主に帰属する四半期純損失75,019千円を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在してしております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識してしております。そのための施策として①新たな市場への挑戦、②スピーディなニーズ対応、③環境適応力の強化を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「4. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載してしております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,079,778	1,034,621
売掛金	74,633	537,869
その他	21,897	77,020
貸倒引当金	-	△25
流動資産合計	1,176,309	1,649,486
固定資産		
有形固定資産	-	7,713
無形固定資産		
ソフトウェア	136,509	330,541
のれん	-	814,825
無形固定資産合計	136,509	1,145,366
投資その他の資産		
その他	134,394	166,930
貸倒引当金	△88,800	△86,582
投資その他の資産合計	45,594	80,348
固定資産合計	182,103	1,233,428
資産合計	1,358,413	2,882,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,006	126,306
短期借入金	-	130,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	56,472
未払法人税等	13,350	53,362
返品調整引当金	-	59,198
その他の引当金	257	14,750
その他	31,167	121,256
流動負債合計	51,782	561,345
固定負債		
長期前受金	-	400,796
長期借入金	12,000	178,147
固定負債合計	12,000	578,943
負債合計	63,782	1,140,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,700,923	3,956,033
資本剰余金	3,483,083	3,738,193
利益剰余金	△5,895,630	△5,971,234
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,288,312	1,722,926
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	78	△3,496
その他の包括利益累計額合計	78	△3,496
新株予約権	6,240	0
非支配株主持分	-	23,195
純資産合計	1,294,631	1,742,626
負債純資産合計	1,358,413	2,882,915

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	181,543	798,736
売上原価	127,256	350,497
売上総利益	54,286	448,239
販売費及び一般管理費	229,855	521,389
営業損失(△)	△175,569	△73,150
営業外収益		
受取利息	96	86
雑収入	51	509
営業外収益合計	147	596
営業外費用		
支払利息	245	1,827
為替差損	1,465	1,680
株式交付費	-	2,068
その他	-	82
営業外費用合計	1,711	5,658
経常損失(△)	△177,132	△78,212
特別利益		
段階取得に係る差益	-	35,000
特別利益合計	-	35,000
特別損失		
減損損失	-	1,643
特別損失合計	-	1,643
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,132	△44,855
法人税、住民税及び事業税	605	38,683
法人税等調整額	-	△5,040
法人税等合計	605	33,642
四半期純損失(△)	△177,737	△78,498
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3,479
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177,737	△75,019

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△177,737	△78,498
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,986	△3,574
その他の包括利益合計	△2,986	△3,574
四半期包括利益	△180,724	△82,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,724	△78,594
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3,479



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,132	△44,855
減価償却費	48,766	141,441
減損損失	-	1,643
のれん償却額	-	17,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,693	△2,218
返品調整引当金の増減額(△は減少)	-	△10,907
その他の引当金の増減額(△は減少)	△53	△37
受取利息及び受取配当金	△96	△86
支払利息	245	1,827
株式交付費	-	2,068
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△35,000
売上債権の増減額(△は増加)	30,106	△332,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,959	83,297
長期前受金の増減額(△は減少)	-	400,796
その他	△14,623	△130,665
小計	△121,441	92,385
利息及び配当金の受取額	79	90
利息の支払額	△245	△1,827
法人税等の支払額	△1,512	△1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,119	88,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,462	△286
無形固定資産の取得による支出	△323	-
ソフトウェアの取得による支出	△52,999	△119,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△622,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,398
その他	△1,447	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,232	△738,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	80,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△23,902
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	501,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	588,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,418	△2,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,770	△64,211
現金及び現金同等物の期首残高	480,749	1,079,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,978	1,034,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失452,869千円、経常損失468,101千円、親会社株主に帰属する当期純損失491,675千円を計上し、5期連続の営業損失の計上、また、3期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失73,150千円、経常損失78,212千円、親会社株主に帰属する四半期純損失75,019千円を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、新しく策定した中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

①新たな市場への挑戦

新たに『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

②スピーディなニーズ対応

M&A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

③環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M&Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適應できる経営を目指します。

当社グループは、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当により発行される新株式の発行並びに第9回新株予約権の発行及び行使によって調達した1,518,188千円の資金により、平成28年4月26日に株式会社筆まめ、平成28年9月20日に株式会社AWESOME JAPANを子会社化しており、さらに平成28年11月11日に有限会社グッドスタイルカンパニーを子会社化する決議をいたしました。

これらのM&Aにより実効性の高まった上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が発行いたしました第9回新株予約権につき、その一部の行使がなされました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が255,109千円、資本準備金が255,109千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,956,033千円、資本準備金が3,738,193千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	181,543	-	181,543	-	181,543	-	181,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	181,543	-	181,543	-	181,543	-	181,543
セグメント損失 (△)	△175,569	-	△175,569	-	△175,569	-	△175,569

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,053	699,683	798,736	-	798,736	-	798,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,345	1,450	33,795	-	33,795	△33,795	-
計	131,398	701,133	832,532	-	832,532	△33,795	798,736
セグメント利益又は 損失(△)	△252,199	179,726	△72,473	-	△72,473	△677	△73,150

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整を含んでおります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、デジタルポスト株式会社及び株式会社筆まめの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が96,195千円、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,920,492千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社AWESOME JAPANの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が140,297千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

コミュニケーションソフトウェア関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にデジタルポスト株式会社の株式を追加取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において55,064千円です。

筆まめ関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社筆まめの株式を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において625,091千円です。

その他セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社AWESOME JAPANの株式を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において134,669千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にする持株会社体制への移行を進め、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しております。また、株式会社筆まめの株式を取得し連結子会社としております。これに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア販売」「受託開発」から、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」「筆まめ関連事業」に変更しております。また、報告セグメントの利益を売上総利益ベースの数値から営業利益ベースの数値へと変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 株式会社AWESOME JAPANとの株式交換契約の締結

当社は、平成28年10月28日開催の当社取締役会において、平成28年12月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、当社の連結子会社である株式会社AWESOME JAPAN（以下、「AWESOME JAPAN」という。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両社で株式交換契約を締結いたしました。

## (1) 本株式交換による完全子会社化の目的

AWESOME JAPANは当社が66.17%の株式を保有する連結子会社であり、海外進出支援事業(クールジャパン事業)を営んでいます。当社はAWESOME JAPANを完全子会社化することにより、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、当社グループの「コミュニケーションプラットフォームの提供」や「ネットとリアル融合」における事業展開をより一層加速させることにより企業価値の向上を図ることを目的としております。

## (2) 本株式交換の要旨

## ①本株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議日	平成28年10月28日
株式交換契約締結日	平成28年10月28日
株式交換契約承認臨時株主総会（AWESOME JAPAN）	平成28年11月30日（予定）
株式交換の効力発生日	平成28年12月1日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行う予定です。

## ②本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、AWESOME JAPANを株式交換完全子会社とする株式交換です。

## ③本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	AWESOME JAPAN (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	6,336
本株式交換により交付する株式数	普通株式 291,456株（予定）	

## (注) 1. 株式の割当比率

AWESOME JAPAN株式1株に対して、当社普通株式6,336株を割当交付します。ただし、当社が保有するAWESOME JAPAN株式については、本株式交換による株式の割当は行いません。

## 2. 株式交換により発行する新株式等

普通株式 291,456株（平成28年9月30日現在の発行済株式数に占める割合：1.34%）

## ④本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

AWESOME JAPANは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

上場会社である当社の株式価値については、市場株価法（算定基準日を平成28年10月27日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月各期間の株価終値の単純平均を評価する方法）により、算定基準日の終値が上記各期間の株価終値の単純平均と著しく乖離していないことから、算定基準日の終値を用いることとし、1株当たり232円としました。

一方、AWESOME JAPANの株式価値については、平成28年9月20日付「株式会社AWESOME JAPANの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」で発表した株式取得（以下、「前回株式取得」という。）から時間が経っておらず、AWESOME JAPANのビジネスにおいて特段の大きな変化もないことから、前回株式取得の際に用いた1株当たり1,470,000円の金額をそのまま用いております。なお、前回株式取得の株式価値の算定は、独立した第三者機関である株式会社プルータス・コンサルティングがDCF法に基づき行っております。

上記の両社の株式価値に基づき、「(2) 本株式交換の要旨 ③本株式交換に係る割当ての内容」に記載した株式交換比率を算定しております。

## (4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

## 2. 有限会社グッドスタイルカンパニーの株式取得

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、有限会社グッドスタイルカンパニーの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年11月14日に株式を取得する予定であります。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社グッドスタイルカンパニー

事業の内容：エステティックサロン事業、化粧品販売

## ②企業結合を行った主な理由

有限会社グッドスタイルカンパニーは、国内外でエステティックサロン「Belle lumiere（ベル ルミエール）」を展開しており、平成16年の創業以来、国内31店舗、海外（ベトナム、タイ）4店舗と順調に店舗を拡充しながら、ボディ、フェイシャル、脱毛及びブライダルエステの各分野において、女性の美に貢献すべく、最新美容機の充実／適切なカウンセリング／通いやすい立地にこだわり、お客様にご満足いただける安心と信頼のサービスを提供しております。

当社グループが展開するIP電話、TV電話、大規模な顧客管理技術システム、電子郵便関連技術等の「コミュニケーション・プラットフォーム」を活用したツールを使用することにより、多店舗展開する「Belle lumiere」（ベル ルミエール）の顧客サービスに向けた利便性向上や、顧客とショップのリレーションシップ強化により利用頻度向上や固定客確保に繋がり、サービスの向上と事業規模の拡大戦略を積極的に進めやすくなると考えております。また、今後、多店舗展開を進める業界（例：ホテルチェーン、飲食チェーン、美容室チェーン、リラクゼーションチェーン等）向けに当該ツールを販売提供することを計画しております。

## ③企業結合日

平成28年11月14日（予定）

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

55%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	440,000千円
取得原価		440,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 47,000千円（概算額）

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。